

トランプは日本に何を求めているのか 日米安保条約は100害あって一利なし

アメリカを守らない日米安保は要らない？

言いたい放題のトランプ米大統領領ですが、日本に対しても関税の猶予なし、日米安保はアメリカにとって役に立たないと言いつつ出しました。

日米安全保障条約は日本国憲法を上回る規定で、日本にとって大変な重しです。

① アメリカは日本を守ると言っていますが日本にある130以上の米軍基地は「海兵隊」など、外国に攻め込む部隊が中心で、横田基地などはアメリカの極東軍事作戦の最先端になっています。

② 地位協定では「治外法権」を認め、米軍関係者の犯罪者すら取り締まれない状況となっている。同じ「敗戦国」のドイツやイタリアでも実行していない「思いやり予算」で米軍に奉仕しています。

③ 日米安保は政治的にも経済的にも日本をアメリカの支配下におく役割を果たしてきました。日米合同委員会は秘密裏に日本を支配してきて政治的にもアメリカの植民地の状態となっています。

安保条約第10条には、日米どちらかが廃止を求めれば1年後廃止できることになっています。



議事録などはほぼ非公開。秘密裏にアメリカの要求を決定している日米合同委員会

月2回開催されている委員会では日本側代表は外務省北米局長、アメリカ側代表は在日米軍司令部副司令官からなり、日本側は代表代理として法務省大臣官房長、農林水産省経営官局長、防衛省地方協力局

長、外務省北米参事官、財務省大臣官房審議官からなり、その下に10省庁の代表から25委員会が作られている。アメリカ側は代表代理として駐日アメリカ合衆国大使館公使、在日米軍司令部第五部長、在日米陸軍司令部参謀長、在日米空軍司令部副司令官、在日米海兵隊基地司令部参謀長からなる。(裏面に組織図)

軍事費GDP3%で国民は絶望

アメリカのトランプ大統領が政策担当の国防次官に指名したコルビー氏が議会の公聴会に出席し、日本はGDPに占める防衛費の割合を少なくとも3%にまで引き上げるべきだと主張した。

古来、軍事費を拡大すると最終的に国は滅亡しています。中国は、ことしの国防費を去年より7.2%多い、日本円で36兆5000億円あまりとする予算案を公表しました。日本の4倍近い額です、人口は14億人、この国と軍事費競争しても勝てるはずがありません。闘うなど考えられません。

今こそ「軍縮競争」をすることが世界平和と国民の利益であることを「指導者」は知るべきではありませんか。

洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

3月29日(金) 午後4時から4時30分

境谷本通 福西東通 生協角

戦争反対 3月19日戦争法廃止宣伝

アメリカ言いなりで軍拡進める石破政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

3月19日(水)

午後5時〜5時30分

阪急桂駅西口

よびかけ

西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

午後6時30分から市役所前で街頭演説とデモも行われます。

洛西平和ネット

発行 2025年3月15日

事務局連絡先TEL 090-78885-24330

◎無駄な公共事業を中止して震災被災者救援に全力を挙げよ。

<https://9zyo.com/>

日米合同委員会組織図

2023年9月現在

()は設置年月日
(注)以下「代表」及び「議長」は、日本側代表・議長を示す。

日米合同委員会

日本側代表 外務省北米局長
代表代理
法務省大臣官房長
農林水産省経営局長
防衛省地方協力局次長
外務省北米局参事官
財務省大臣官房審議官

米側代表 在日米軍司令部副司令官
代表代理
在日米大使館公使
在日米軍司令部第五部長
在日米陸軍司令部参謀長
在日米空軍司令部副司令官
在日米海軍司令部参謀長
在日米海兵隊基地司令部参謀長

気象分科委員会 (昭35.6.23) 代表 気象庁長官	海上演習場部会 議長 水産庁漁政部長
基本労務契約・船員契約紛争処理小委員会 (昭35.6.23) 代表 法務省大臣官房審議官	建設部会 議長 防衛省地方協力局在日米軍協力課渉外班長
刑事裁判管轄権分科委員会 (昭35.6.23) 代表 法務省刑事局公安課長	港湾部会 議長 国土交通省港湾局長
契約調停委員会 (昭35.6.23) 代表 防衛省地方協力局在日米軍協力課渉外調整官	道路橋梁部会 議長 国土交通省道路局長
財務分科委員会 (昭35.6.23) 代表 財務省大臣官房審議官	陸上演習場部会 議長 農林水産省経営局長
施設分科委員会 (昭35.6.23) 代表 防衛省地方協力局在日米軍協力課長	施設調整部会 議長 防衛省地方協力局在日米軍協力課長
周波数分科委員会 (昭35.6.23) 代表 総務省総合通信基盤局長	施設整備・移設部会 議長 防衛省地方協力局在日米軍協力課調整官
出入国分科委員会 (昭35.6.23) 代表 出入国在留管理庁審議官	沖縄自動車道建設調整特別作業班 議長 防衛省地方協力局在日米軍協力課渉外班長
調達調整分科委員会 (昭35.6.23) 代表 経済産業省貿易経済協力局長	SACO実施部会 議長 防衛省地方協力局再編推進室長
通信分科委員会 (昭35.6.23) 代表 総務省総合通信基盤局長	
民間航空分科委員会 (昭35.6.23) 代表 国土交通省航空局交通管制部長	
民事裁判管轄権分科委員会 (昭35.6.23) 代表 法務省大臣官房審議官	
労務分科委員会 (昭35.6.23) 代表 防衛省地方協力局労務管理課長	
航空機騒音対策分科委員会 (昭38.9.19) 代表 防衛省地方協力局在日米軍協力課企画官	
事故分科委員会 (昭38.1.24) 代表 防衛省地方協力局参事官(訓練・安全担当)	
電波障害問題に関する特別分科委員会 (昭41.9.1) 代表 防衛省地方協力局在日米軍協力課渉外調整官	
車両通行分科委員会 (昭47.10.18) 代表 国土交通省道路局長	
環境分科委員会 (昭51.11.4) 代表 環境省水・大気環境局環境管理課長	
環境問題に係る協力に関する特別分科委員会 (平14.11.27) 代表 外務省北米局参事官	
日米合同委員会合意の見直しに関する特別分科委員会 (昭53.6.29) 代表 外務省北米局日米地位協定室長	軍属作業部会 議長 外務省北米局日米地位協定室長 議長 防衛省地方協力局在日米軍協力課渉外調整官
刑事裁判手続に関する特別専門委員会 (平7.9.25) 代表 外務省北米局参事官	
訓練分科委員会 (令4.1.28) 代表 防衛省防衛政策局日米防衛協力課長	
事件・事故通報手続に関する特別作業部会 (平9.3.20) 代表 外務省北米局日米地位協定室長	
事故現場における協力に関する特別分科委員会 (平16.9.14) 代表 外務省北米局参事官	
在日米軍再編統括部会 (平18.6.29) 代表 外務省北米局日米安全保障条約課長 防衛省防衛政策局日米防衛協力課長	
検疫・保健分科委員会 (令4.1.28) 代表 外務省北米局日米地位協定室長 厚労省医業・生活衛生局検疫所業務課長	

第2章「日本の国土は、すべて米軍の治外法権下にある」

